

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,141	6,852	8,257
経常利益(百万円)	243	248	274
四半期(当期)純利益(百万円)	161	152	172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	134	121	123
純資産額(百万円)	4,844	4,902	4,832
総資産額(百万円)	8,728	8,842	8,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.44	13.62	15.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	13.56	-
自己資本比率(%)	53.4	53.2	53.3

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.01	6.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧等に伴い夏場にかけて回復に転じたものの、欧州の財政問題の再燃、円高の進展などの影響を受けて年末にかけて回復ペースは鈍化しており、依然として世界経済の変調による不安要素は払拭できず先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては新規販路の開拓や一部復興需要もあり売上高は前年同期に比べ7億11百万円増加し68億52百万円（11.6%増）となりました。損益面では原材料等の価格高騰による影響はあったものの設備投資抑制による減価償却費用の圧縮やコストダウンに努めました結果、営業利益は2億13百万円（前年同期比2百万円 1.3%減）、経常利益は2億48百万円（前年同期比5百万円 2.3%増）、四半期純利益は1億52百万円（前年同期比9百万円 5.7%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億30百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,710	-	871,500	-	435,622

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 516,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,090,000	11,090	-
単元未満株式	普通株式 104,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,090	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡 1455	516,000	-	516,000	4.40
計	-	516,000	-	516,000	4.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	957,973	794,406
受取手形及び売掛金	3,250,887	3,682,535
商品及び製品	258,057	274,000
仕掛品	85,559	76,912
原材料及び貯蔵品	193,979	192,767
その他	177,461	121,995
貸倒引当金	4,747	5,497
流動資産合計	4,919,171	5,137,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,961	908,960
機械装置及び運搬具(純額)	977,551	920,049
土地及び鉱山用土地	562,033	562,033
建設仮勘定	34,151	43,828
その他(純額)	55,637	39,224
有形固定資産合計	2,569,335	2,474,095
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	650,064	643,638
投資不動産(純額)	293,153	291,227
その他	246,119	267,467
貸倒引当金	8,783	8,802
投資その他の資産合計	1,180,553	1,193,530
固定資産合計	3,795,642	3,705,093
資産合計	8,714,813	8,842,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525,067	1,673,026
短期借入金	249,600	204,428
未払法人税等	101,277	6,836
賞与引当金	137,800	69,250
役員賞与引当金	6,660	4,440
その他	407,890	514,566
流動負債合計	2,428,296	2,472,548
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	185,753	235,837
退職給付引当金	502,147	499,614
役員退職慰労引当金	187,250	-
資産除去債務	4,510	4,510
その他	74,223	227,639
固定負債合計	1,453,884	1,467,600
負債合計	3,882,181	3,940,149

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,260,527	3,356,958
自己株式	82,934	87,713
株主資本合計	4,484,716	4,576,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,911	164,676
為替換算調整勘定	34,096	37,351
その他の包括利益累計額合計	162,814	127,325
新株予約権	-	8,634
少数株主持分	185,101	189,737
純資産合計	4,832,632	4,902,064
負債純資産合計	8,714,813	8,842,214



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,141,087	6,852,087
売上原価	4,710,173	5,408,654
売上総利益	1,430,913	1,443,433
販売費及び一般管理費	1,214,947	1,230,332
営業利益	215,966	213,100
営業外収益		
受取利息	1,234	1,192
受取配当金	14,160	14,701
不動産賃貸料	45,871	42,819
デリバティブ決済益	5,641	7,432
助成金収入	7,438	4,761
その他	9,155	5,153
営業外収益合計	83,502	76,061
営業外費用		
支払利息	12,038	7,756
為替差損	16,199	4,597
デリバティブ評価損	12,476	22,269
社債発行費	9,289	-
その他	6,138	5,600
営業外費用合計	56,143	40,223
経常利益	243,325	248,938
特別利益		
固定資産売却益	10	405
投資有価証券売却益	571	-
負ののれん発生益	11,988	-
特別利益合計	12,570	405
特別損失		
減損損失	-	7,045
固定資産処分損	11,027	6,907
投資有価証券評価損	808	2,249
役員退職慰労金	-	233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,510	-
特別損失合計	16,345	16,435
税金等調整前四半期純利益	239,550	232,907
法人税、住民税及び事業税	78,066	57,352
法人税等調整額	1,335	17,286
法人税等合計	76,730	74,638
少数株主損益調整前四半期純利益	162,819	158,269
少数株主利益	1,212	5,868
四半期純利益	161,607	152,400

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,819	158,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,034	32,234
為替換算調整勘定	15,833	4,487
その他の包括利益合計	27,867	36,722
四半期包括利益	134,952	121,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,982	116,911
少数株主に係る四半期包括利益	4,029	4,635

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打切り支給予定額として固定負債のその他(長期未払金)に171,480千円計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,474千円減少し、その他有価証券評価差額金は12,024千円増加し、法人税等調整額は15,498千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形 85,905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	338,013千円	308,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,975	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,970	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円44銭	13円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,607	152,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,607	152,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,194	11,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	13円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

丸尾カルシウム株式会社  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る

四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。